

事業の実施状況等について

【 平野区 】 （受託者等： 一般社団法人こころ ）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(受託者が記入)

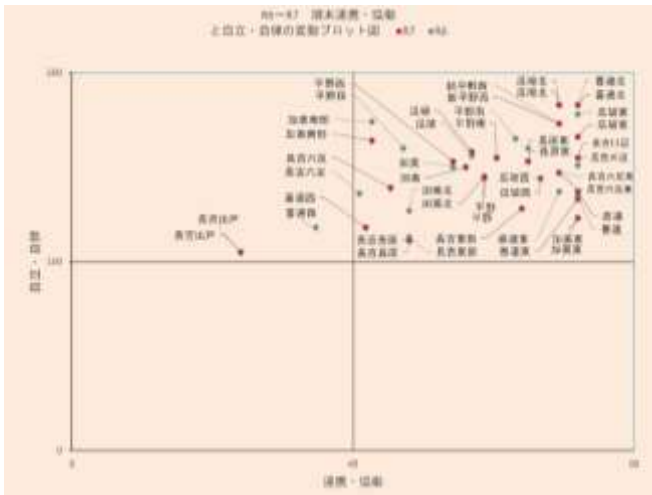
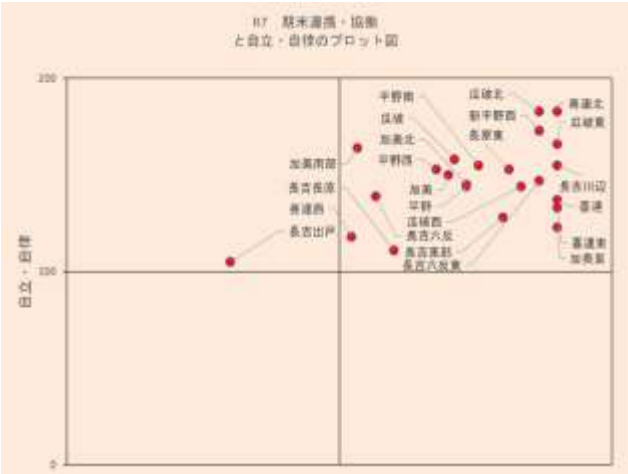
項目		
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	平野区は、大阪市の中でも人口が多く、面積も広い。区内の地域数も23地域あり、多種多様な地域特性が顕著な区だといえる。各地域の特徴を見る上で欠かせないのは住居特性である。大きく分けて、旧村・新興住宅・公営住宅の3つに分けることができ、平野区内の23地域においてこの住居特性は重要な要素となっている。例えば、公営住宅だけで構成されている地域が平野区には3地域あり、旧村からなる地域と同じような地域活動をしても特性が合わず、実際に長く続かなかったり、そもそも活動自体が開始できないこともある。令和5年5月に5類へ移行した新型コロナウイルス感染症の流行の影響は大変大きく、地域住民のニーズの変化だけでなく、地域ボランティアの活動ニーズや意向が変化してきており、様々なニーズを把握することも困難になっているといえる。それでも、ほとんどの地域で、コロナ禍以前の活動が再開され、地域活動が活性化している。現在、コロナ禍以前の活動を復活したのは良いが、やはり担い手不足の課題が顕著かつ対象者のニーズと合っていないこともあり、活動自体がなくなるケースや中止になるケースが出てきている。その反面、新たなニーズに合わせた新たな事業も開始されており、地域活動の変換期を迎えている。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	コロナ禍以前から課題であった①町会加入が進まないだけでなく、②町会の解散、③PTAの担い手不足によるPTA会長不在、④子ども会や老人会の解散など、地域を取り巻く組織や団体が抱えている課題が加速度的に増加している。これまで当たり前のように存在していた町会、自治会だけでなく各地縁団体もコロナ禍より加速度的に変容してきている。また、つながりの希薄化は、子ども会から老人会にわたり世代に関係なく解散が増加している。このように今は、これまでの当たり前が変わっていく過渡期にあるのだと感じている。「地域活動は地域住民が行う」という当たり前から「地域活動は誰でも参加できる、誰でもしても良い」という様に変容していく可能性があるのではと考える。その例として、前回、ふれあい喫茶の活動の目的は、高齢者や障害を抱えている方を見守りであり、この目的が達成できるなら地域活動協議会に参画しているNPOと連携してふれあい喫茶を運営する地域も出てくる可能性が高いという展望を記載した。実際に令和7年度には、一部地域において役員の高齢化などの理由で、自力で地域のお祭りの開催が難しくなってしまった地域があり、地域以外の方が中心となり、地域はあくまでもバックアップするという形でお祭りイベントの開催された地域も出てきている。このようにこれまで地域住民が活動の主体だったことから地域に関わる様々な人がつながり、運営主体になっていくと考える。地域の垣根をなくし、広くつながろうしている地域も出始めている。しかし、その反面、広がることを避け、ガラパゴス化していく地域もあり、内マのつながりすらも希薄化していつている地域もある。どのような“つながり”がその地域にとって大切なのか見極める必要があるのではと考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	地域活動は、完全にコロナ禍以前とほぼ同じ活動が展開されている。ただ、コロナ禍期間の3年間は、非常に大きく、担い手不足の課題、問題を浮き彫りにしてしまった。地域によっては、次の世代へのバトンタッチがうまくいっているところとそうでないところがあり、その差が出てきている。また、地域活動協議会を取り巻く数多くの地縁団体においても同様のことが起きており、むしろ地縁団体の担い手不足が地域活動協議会にかなり影響しているといえる。特に、コロナ禍以降、主要地縁団体である連合振興町会、地域社会福祉協議会の役員は、ほぼ同じ人、同じメンバーで運営されており、その方々が地域活動協議会の役員も兼任していることが主流になってきた。そして、令和7年度は、地域におけるキーパーソンが高齢に伴うご病気などで亡くなるケースが多かった。これにより、地域活動の鈍化が顕著であった。来年度は改選期を迎えることもあり、地域の新陳代謝が図られようとしている。組織運営については、会議運営についても合意形成の重要性の理解度が進み、自律的な会議運営がなされてきている。特に会計については、会計担当者がまちづくりセンターが配布している日々の管理から最終報告書まで一元管理された会計システムを用いていることで自立化が進んでいる。さらに、地域からの要望で地域活動協議会以外の地縁団体でも使用できるように会計システムを作成しており、活用されている。しかし、事業運営については、運営サイドのボランティアの数が減少しており、運営自体が難しい状況になっている。地域活動協議会は、地域にある組織、団体から構成され形作られていることから構成団体の担い手不足へのアプローチは急務だといえる。

2 支援の内容及び効果等(1)(受託者等が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」 事業の実施状況及び効果		○	○	5つの基本支援項目 <概要> ・私たちは、「総務・会計支援」、「会議運営支援」、「事業運営支援」、「広報活動支援」、「地域情報共有支援」と5つの基本支援項目を掲げ、“担い手の維持、確保”+“地域活動の継承”をポイントに自然に地活協が継続できるように支援していく。 ①総務会計支援:会計情報等の透明性・共有性を継続推進 ②会議運営支援:合意形成の支援と議事録の公開を推進 ③事業運営支援:「事業目的の明確化」と「事業目的の共有」による「一体感」を推進 ④広報活動支援:「自力広報活動支援」と「他力広報支援活動」による地域情報を「全住民」に定期的に情報伝達することを推進 ⑤地域情報共有支援:クラウドの活用 	①総務会計支援:会計情報等の透明性・共有性を継続推進 ・まちづくりセンターが開発した会計システムを全地域に配布し、日々の会計管理に活用されている。この会計システムは、会計役員を担う地域住民の負担を極力減らすことを目的に、補助金精算から決算報告まで一括でできるものとなっている。また、日々の会計管理から決算、補助金精算に至るまで、ほぼオートマチックにできるようになっている。補助金要綱の改正に併せて、システムを改良し、臨機応変に対応してきた。さらに、クラウド化しており、遠隔での会計支援を実現し、会計担当者からの質問などに迅速に対応ができるようになっている。会計役員や日々の会計を担う事務の方においても、その使用方法に慣れてこられており、問い合わせ回数も減少傾向にある。 ②会議運営支援:合意形成の支援と議事録の公開を推進 ・地域の会議で合意形成をしっかりと取るようになってきており、議事録の公開については各地域事務所で閲覧可能となってきた。また、リモート会議など時代に合わせた会議方法の支援も行い、会議の柔軟性に寄与している。 ③事業運営支援:「事業目的の明確化」と「事業目的の共有」による「一体感」を推進 ・コロナ禍以前の事業の再開がほぼ完了し、新たな事業も始まっている。しかし、事業を運営するにあたって、コロナ禍以前まで担っていたボランティアが思うように集まらないケースも引き続きある。そこで、これまで地域活動協議会に参画していなかった任意団体やグループにまちづくりセンターから声をかけ、地域とつなぐことで一緒に活動するケースも出てきている。 ④広報活動支援:「自力広報活動支援」と「他力広報支援活動」による地域情報を「全住民」に定期的に情報伝達することを推進 ・「自力広報活動支援」において、地域内全戸配布による地域情報紙の発刊を行っている地域が現在10地域である。Instagram開設数が6地域あり、LINE公式アカウントによる情報発信が2地域となっている。(LINEスタンプを販売している地域が1地域ある) ・「他力広報支援活動」では、まちづくりセンターのウェブサイト ・ページビュー数 約74,000(前年比27,000増) ・Instagram 現在のフォロワー数「1,983人」(前年比628人増)、訪問者数 73.5万人 と、まちづくりセンターのウェブサイトのみならず、InstagramやFacebookのフォロワー数も増加傾向にあり、訪問者の9割が大阪市内や平野区内からであり、住民が地域情報を求めていると考える。また、関西万博の影響もあり、海外からのアクセスも増加した。 ⑤地域情報共有支援:クラウドの活用 ・全地域にてGoogleアカウントの作成、配布が完了している。Googleドライブでのデータによる情報共有システムの構築が完了した。一部地域において、運営委員、構成団体間でリアルタイムで情報が共有され、引継ぎ問題解決にむけて運用が始まっている。	①総務会計支援 ・まちづくりセンターが配布している会計システムは、基本、永続的に会計処理ができるようにシステムを構築している。すべての地域で会計システムを使用していただいていることで、日々の会計支援がスムーズに支援できている。しかし、まだまだ会計の公開性については、慎重な地域が多く存在している。そんな中、一部地域では広報紙にて会計決算報告がなされている。ある地域では、会計の公開により会計に関する問い合わせの回数が激減したという実績がある。まだまだ不特定多数へ公開するのにはハードルが高く感じてしまうことから、地域の掲示板や広報紙での公開ではなく、引き続きウェブサイトでの公開などその地域に合う方法をまだまだ模索していく必要がある。 ②会議運営支援 ・会議運営については、合意形成の重要性、必要性への理解が進み、自立・自律して会議を運営している地域が増加してきた。時代に合わせたりモート会議やLINEなどのSNSを活用した情報共有により、会議に至るまでのプロセスにも変化が生じてきている。今後も引き続き、主な意見を出すは自治会や町会だけでなく、世代交代などを見据えて、地活協を構成している様々な活動主体が積極的に会議において意見交換できるような支援が引き続き必要であると考ええる。また、改選期を迎えられることから新たな運営委員の皆様にも会議のあり方など引き続き共有していく必要がある。 ③事業運営支援 ・事業運営については、基本的に地域の役員並びにボランティアが、これまで培ってきた運営能力があり、事業運営自体に前年度に引き続き大きな課題はなかった。しかし、ボランティアの不足により事業継承がうまくいっていない地域もあり、人の確保をどうしていくのが課題である。地域内の住民だけに拘らず、広く募る方法も模索する必要がある。また、地域のニーズが変容していることから現行事業の見直しも必要である。また、有償ボランティアの活用についても議論が始まりつつある。 ④広報活動支援 ・自力広報活動については、広報紙を発行している地域においては継続が重要だと理解し、進められている。その反面、まだ広報紙の発行だけでなく広報活動に進められない地域においては、人手不足やスキル不足などを理由になかなか思うように進んでいない。このような地域においては、比較的簡単なSNSなどを活用し、情報発信するところから始められるように支援が必要である。引き続き、まちづくりセンターによる他力広報支援を活用し、双方向から地域住民への情報発信が今後も重要だと考える。 ⑤地域情報共有支援 ・クラウド化は、完了しているので、地活協の役員やITリテラシーが高い運営委員間で運用できるように支援を継続していく必要がある。運営委員間、構成団体間でデータの蓄積と共有ができれば、次の改選期に引継ぎのツールとして活用されることを期待している。

3 支援内容及び効果等(2)(受託者が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
事業の実施体制等	(1) 自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	23地域別支援計画 基本支援項目と重要支援項目を各地活協の状況に合わせて、個別支援としてカスタマイズした。地域の「自立・自律」と「連携・協働」が活性化することを目指して計画している。 (下記の図は、各地活協の「自立・自律」と「連携・協働」を分析した結果をプロットしたもの) 	これまでも大きな課題である「担い手不足」は、引き続き大きなテーマであり、課題、問題の中心になってきている。課題問題の解決の方法は、地域によってその形は多種多様にあると考える。平野区内の23の地域は、多種多様な地域特性をもっており、個別に支援内容をカスタマイズする必要がある。これまでの支援から地域の旗振り役である会長や役員がなかなか変わらない地域は、比較的变化が少なく緩やかに自立していく傾向にあることがわかってきた。その反面、会長や役員などのキーパーソンが変わると地域の色もガラッと変わる傾向にあり、これまで自立して協働が図れていた地域も急に難しくなったり、一方で、なかなか自立、協働が図れていなかった地域が急に自立、協働が進んでいくこともわかってきた。このことから、地域における「自立・自律」と「連携・協働」は、「人」による影響が大きいがわかる。「人」の交代による影響を少しでも小さくなるように支援しているが、仕組みで補えることにも限界がある。根気強く、コミュニケーションを取ることがまずは重要である。また近年では、20代から40代の若年層へのアプローチがうまくできず、地域活動に巻き込めることができないことが悩みの種である。 	どうしても、地域活動の中心になる「人」により、その地域の「自立・自律」と「連携・協働」が大きく影響することがわかってきた。そのために、地域の「自立・自律」と「連携・協働」を高めていくためには、2つの方向からのアプローチが必要だと考える。1つは、これまで通りにその人にとって行いやすい方法で支援をしていくこと。もう1つは、どんな「人」が担われても影響を受けづらく大きく変わることないような仕組みを構築し、半永続的に「自立・自律」と「連携・協働」が培われていくようにすること。1つ目へのアプローチは、基本支援項目をもとに支援をしていくことが効果的だと考える。2つ目へのアプローチは、地域ごとの特性に配慮し、自然に溶け込んでいくような仕組みが理想だと考える。そのためにもITなどのテクノロジーの活用も必要不可欠だと考える。また、「連携・協働」の機会が増えていくと「自立・自律」も向上していく傾向にあることから様々な団体や組織との「連携・協働」の機会を増えやすいようなアプローチは今後も継続的に必要だと考える。地域それぞれで行いやすい方法を見つけていく必要がある。
	(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	1. 職員体制 事務責任者1名、業務責任者兼アドバイザー1名、地域まちづくり支援員3名(兼務2名)、事務員1名を配置し、各地域ごとに担当者を配置。 2. 職員全員体制でのフォローアップ	1. 職員体制 総合的に区全体の支援ができる体制を構築した。また、各支援員の専門性を大いに発揮できるように、各地活協の特性と支援員の専門性をマッチングし、地域担当制を敷いている。また、これまで積極的にアウトリーチをしてきたことが功を奏し、迅速に地域情報を収集することができた。区役所だけでなく、区社協や包括支援センターなど中間支援組織に対しても地域情報を迅速に届けることができていた。また、各地活協の状況に合わせた人員配置を行い、各支援員がもつ専門性を活用し、各地活協が取り組もうとしている地域課題に対して迅速に対応することができている。また、経験豊かで、専門的な知識を有している支援員がいることで、専門性を問われる分野は担当地域を超えて、支援員同士で連携することができている。特に、IT分野、広報分野において支援員が持つ専門性が遺憾無く発揮されている。 2. 職員全員体制でのフォローアップ アドバイザーを中心に23地域の現状把握と、運営・事業・会計・広報等の好事例等をまちづくりセンター内で情報共有できる仕組みを構築し運用している。クラウドを用いたリアルタイムな情報共有の仕組みを構築し、地域支援に生かしている。これら2つの仕組みにより、万一、職員に不測の事態があっても、職員間で情報が共有できる仕組みがあり、迅速に対応できるようになっている。これまで、共同体として関係していた区社協との間で情報共有の場としての会議を毎月1回定期的に開催し、これまでの関係性の強みを存分に生かせる仕組みを構築し運用している。また、SNSなどを用いて、職員間、関係組織間でリアルタイムに情報共有できる仕組みを作り、運用している。	1. 職員体制 引き続き、地域内に潜在している人材の活用など、これまでの選択の範囲を広げ、より多くの「人」が地域に関係する方法を模索できたらと考える。 2. 職員全員体制でのフォローアップ 各支援員が保有している地域情報を吸い上げる仕組みは、引き続き活用していく。今後もリアルタイムの情報共有のためのクラウド化への取り組みはしつつ、SNSなどを用いた中間支援組織や各諸団体とも情報共有できる仕組みを構築が完了した。実際に、平野区社会福祉協議会との連携も完了し、この1年間運用することができた。 
	(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 各支援員が日々の活動を地域ごとにクラウド上で「地域情報共有シート」としてプロファイリングし、情報共有のための支援ツールとして同期化。 2. 専門支援組織との連携 これまで、平野区社会福祉協議会と共同体を組んでいたことで、福祉的な側面からも地域支援ができるように体制を構築。加えて地域包括支援センターとの連携による高齢者福祉への課題解決に向けた体制を構築。	1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 支援員が保有している地域情報をしっかりとプロファイリングしている。夏や秋などの地域事業が活発になる時期には、情報をクラウド上で取り纏め、区役所や各中間支援組織に積極的に共有してきた。これにより、各組織が迅速に地域活動に対して支援できていると考える。また、各支援員もそれぞれの地域情報を確認することで、ほかの地活協がどのような取り組みをしているのか実例をもとに他の地活協に紹介し、地域課題解決において役立っている。また、「地域情報共有シート」で整理・集約された「地域の現状と課題」を区役所や支援組織間で臨場感をもって共有するツールとして、日々、区役所、支援組織の担当者同士のコミュニケーションが円滑に行うことができていた。毎月2回の区役所との定例ミーティングなどにおいて、地域の実情・支援の方向性を月ごとに明確化することができている。 2. 専門支援組織との連携 定期的に各組織の地域担当と情報共有していることで、福祉的な地域課題を抱えていた地域の課題解決において進むことができていた。区社協と地域情報のクラウド上での情報共有する仕組みができ、運用している。また、各地域包括支援センターとの情報交換も定期的にできている。	1. プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 引き続き、「地域情報共有シート」からまとめた地域情報を共有型のITツールを用いて、誰でもどこでも手に入れることができる仕組みを考えつつ、簡略的な地域情報をウェブサイトやSNSなどを活用して共有していくことが有効だと考える。特に、昨今SNSにおける情報共有の有用性はかなり高いことからより積極的に活用する必要があると考える。 2. 専門支援組織との連携 コロナ禍以降、高齢者だけでなく、子育て、障害を抱えている方など地域を取り巻く、福祉課題は多様になっている。また、昨今、課題解決に向けて活動する方々の高齢化は顕著になってきている。そこで、様々な専門機関と連携していくことは急務といえる。しかし、連携・協働の動きは始まったばかりである。高齢福祉に限らず、子どもや障がい者の福祉課題解決に対しても、専門機関との連携を模索する必要があると考え、現在繋がっている社会福祉協議会、地域包括支援センターからつながりを広げていくことが大切だと考える。また、地域福祉課題だけでなく、民間企業との連携も必要になっている。特に、パソコンやスマホに関する相談が増加傾向にあることから、民間企業やそのほかの組織とも連携・協働できるように、これまで培ってきた“つながり”を活用していく必要があると考える。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(受託者が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
重点支援項目 1. 担い手不足へのアプローチ ～多世代が交わるきっかけづくり～	地活協が設立されてから13年が経過し、設立当初から地域の地縁団体には「担い手不足」という問題がすでに存在しており、地活協の設立もこの問題の解消を目的の一つとしていた。しかし、そもそも地活協の構成団体である地縁団体においても担い手不足が見られ、役割が増えたことにより、状況は悪化しているとも言える。そんな中、これまでの私たちの支援により、一部の開放的な地活協では、多様な団体や組織が構成団体に参加して担い手を補完している。一方で、閉鎖的な地活協では担い手不足が確実に進行しています。特に、古くから地域に根付いている旧村のような地域では、この傾向が顕著である。ただし、旧村の地域では住民間の結束力が強く、地域活動への参加意欲も高い傾向にはある。 このように地活協の特性を活かし、地域内外の多様な組織や団体との関係を築くことは、今後の地域活動において重要な要素である。令和6～7年度には、私たちは30～40代の地域活動に興味を持つ方々との接触を積極的に行ってきた。私たちからの働きかけだけでなく、若い世代からのアクションも増加しており、実際に各地活協とつながっている。	①各地活協への啓発支援 各地活協へつながりを求めている組織や団体を紹介しつつ、繋がるとうどんな効果があるのかイメージできるように動画や画像で伝える ②繋がりたい組織や団体への啓発支援 ・地活協とは何かを今一度発信していき、地活協のこと、地域のことをきちんと説明していく ・SNS (Instagramなど) やホームページなどで地活協と繋がりたい組織や団体との新たなコラボを積極的に発信していく※知ることがかなり大切 →SNS、ウェブサイトを活用した発信を積極的に行った。合わせて年間80万人の方に届いていた。過去最高の閲覧者数となった。考えられる理由として、3つあげる。①地域情報をまとめているところがない。 ②コロナ禍から身近なイベントへの参加が増加傾向にある。③身近な映えを求めている。以上のことから地域活動の最大の魅力である身近で体験できることが人々にとって魅力になっている可能性が高いといえる。 ③地活協と繋がりたい組織や団体をつなげるコーディネート →2つの地域活動協議会において、新たに2団体との連携協働をコーディネートした。 1つは、地域の小学校をベースに子どもたちに向けて活動していた団体(40～50代中心)とその地域活動協議会を引き合わせ、オブザーバー的な参画からはじめ、1年間通じて地域活動協議会について理解してもらった。来年度には、構成団体として参画する予定をしている。2つ目は、別の地域にお住いだが当該地域の活動が好きでいろいろな行事に関わっていた方が、地域の夏祭りが秋に移動することで夏にイベントがなくなることを残念に思い、その方のグループが主体で地域が共催という形で夏祭りを開催した、事業ベースでのコラボレーションが実現した。	コロナ禍以降、右肩上がりで住んでいるところからすぐに参加できる地域活動への関心が増加傾向にある。実際に、私たちのウェブサイトやSNSの閲覧者数は毎年前年を越す閲覧者数になっている。個人の参画はもちろんのこと、NPOやボランティア団体との連携協働も増加傾向にある。ただ、なんでもかんでも連携協働出来るわけではないと改めて実感した事例もあった。特に、団体組織間の連携となるとその団体や組織の理念や目指す方向があり、その方向性に地域が沿わないと離れていくことになることがはっきりわかった。(地域が組織や団体に合わせるとか組織や団体が地域に合わせるとかではなく、特に、地域はある意味で流動的な要素があるので、その流れに沿わないことがある。)その中でも地域と組織や団体との間のコミュニケーションの取り方に差があり、ミスコミュニケーションを招くことが多々あることも要因の一つである。以上のことから、中長期的な目線での地域と組織や団体との連携協働を目指していかないと思うような効果が双方には起きにくいことがわかった。また、地域との連携協働を進めていく上で双方にとって効果があったと思うような成功体験を積むことも大切である。 なので、地域における連携協働については、まずは「事業やイベント」ベースが最も優しく、成功体験が積みやすいものといえることから、色々な成功体験を積み、徐々に互いの信頼関係を構築していくことが何よりも大切だといえる。今後も引き続き、地域における担い手不足の課題解決のための連携協働がどのような形が良いのか検証しながらつながりの拡充を図っていきたい。
重点支援項目 2. テーマ別支援の拡充	町会の加入率は低下の一途をたどっている。少子化などにより、個別世帯の町会脱退だけでなく、現在の町会長が不在になると同時に町会自体を解散させる地域も続出している。 その最大理由は、町会を存続させる、「目に見えるメリット」を感じる方が少なくなってきたからである。ところが町会を脱退、若しくは町会そのものを解散するに至った住民の皆さんにも懸念していることがある。それは“いつか、来るであろう”南海トラフ地震発災時に町会がない状態で対応できるのだろうかという不安である。つまり、「防災」こそ、すべての住民の共通課題であり、「防災活動によるまちづくり」が、すべての住民にとって、「目に見えるメリット」に成りうると考えている。	①防災をテーマにした地域活動への支援 今年度も平野区全体的に防災がテーマとなった地域活動が活発に開催されている。例年と違って、防災訓練の行い方も地域によって特徴的になってきている。例えば、発災時の時間もいつ何時に起きるかわからないことから昼間に起きることを想定して、女性防災リーダーを主体とした防災訓練の開催や、中学生を中心とした防災訓練の実施など、条件やテーマを明確に指定した防災訓練や防災に関連した事業が展開されている。企画段階においてまちづくりセンターからもアドバイスをしており、一翼を担っている。アドバイスにおいてもより具体的かつ客観的を持たせるために支援員2名が防災士の資格を取得した。 ②地域「エンターネット(インターネットとエンターテインメントの合成語)」の構築 ウェブサイト上でのマッチングを検討していたが、現在日常的な地域活動においては高齢者が主体的であり、コロナ禍がすぎて2年経ってもやはりあらゆる感染症に敏感であり、コロナ禍以前にあったようなふれあい喫茶に演奏家がきたり、歌手がきたりなどの地域で活動していた方などを招くことが再開していない。 ③学生ボランティア・ネットの構築 平野区が連携している常磐会学園大学や長吉高校とのコミュニケーションを取り、地域と学生ボランティアとのコラボレーションを継続的に支援している。また、一部地域において学生ボランティアに対して、ボランティア証明書を発行する地域を支援することができた。 ④日本語学校とのつながりの拡充 これまでコンタクトをとっていた日本語学校との連携も継続的に支援しており、地域とのコラボレーションも実現している。また、私たちのウェブサイトに関い合わせもあり、地域との接点を持てるように中間支援を行うことができた。 ⑤福祉団体とのつながりの拡充 これまで関係性の深い平野区社会福祉協議会との連携協働は継続して行っており、互いに情報交換を密にしつつ、互いを補完している。また、地域活動協議会の創生期より参画している地域包括支援センターとの情報交換、共有ができており、地域との連携協働も継続して行っている。また、地域にある福祉施設や福祉事業所との地域連携も活発になってきた。特に、特別養護老人ホームと地域との連携協働は一部地域においてかなり活発であり、そのことに感化された他事業所も例にならって地域との連携協働を目指しており、私たちも積極的に支援している。 ⑥子どもと子育てを通じたまちづくり 現在、地域において子ども会や子育てサロンが消えつつあるもしくは消えていつている。子育てをしている地域住民にとって相談する場所が少なくなっているといえる。その反面、地域において子どもたち向けの単発イベントは充実してきつつあり、地域役員の認識においても子ども向けの活動をしないといけないという考えに至るケースが増えている。(会議の場で必ず子ども向けのイベントの話が上がる)しかし、イベント開催における担い手不足の観点から開催に至ることは簡単ではなく、これまでやってきた活動をやめて転換している。特に、7～9月の夏の時期に行っていた活動やイベントは、そのほとんどが秋に移り、子どもフェスティバルと称して比較的参加しやすい時期に変更されている。	① 地域が今どんなことを求めているかをしっかりと把握し、関係機関との繋ぎ合わせをしっかりとこなっていく。また、ある種の“防災疲れ”に陥らないように注意を払いつつ、マンネリ化を防ぐためにも最新の防災情報や地域にとって必要なことを伝達していく必要がある。 ② 地域からの要望とは裏腹に地域で活動したい方は様々な分野で増加してきている。それぞれのニーズがきちんとマッチするように、中間支援として丁寧な支援を継続していく。また、ウェブサイトにおいて特設ページなどを設けて、活動者がわかるような工夫も取り入れる。 ③ 継続的に常磐会学園大学や長吉高校などの学校との連絡を取りつつ、区内外の学生ボランティアの受け入れの仕方などを模索していきたい。また、地域においても学生ボランティアを受け入れる際のガイドラインなど受け入れるときの注意点や用意すべきことなどをまとめていく必要がある。 ④ 最近増加している日本語学校においても、引き続き、アプローチをしつつ、学校に通う生徒たちが地域にも住んでいることから、地域に知ってもらうことで互いの垣根を低くしていけたらと考える。そのためにも、双方に働きかけ、接点も少しでも増えるように支援していきたい。 ⑤ 子ども、障がい、高齢者と幅広い福祉関係の事業所と地域を結ぶことで、互いの理解が進み、コラボレーションしやすくなると考える。継続して、互いのことを知ってもらう機会を創出していく。また、コラボレーションした事例をこれから接点を持つとうとしている、もしくはまだ持っていない地域への働きかけとして、積極的に伝達していくことも必要だと考える。 ⑥ 核家族化している今、子育て世代にとって地域との関りは、大切だと考える。しかし、人と関わることでの煩わしさというイメージの払拭も容易ではないことも理解している。子育てしている人たちが助けてほしいときに声をあげられるような地域活動が理想的である。少子高齢化の昨今において活動者への負担が大きいことも理解しつつ、比較的容易にできる方法を模索していきたい。また、広報活動を通じて子育て世代が参加できる活動やイベントを積極的に発信し、地域活動との接点をもつきっかけ作りも引き続き行っていく必要がある。

重点支援項目 3. 町会加入の促進と町会、自治会がない地域への支援	平野区も例外ではなく、大阪市地域振興会組織現況調査において、平野区振興町会加入率は、平成31年度に61.1%、令和2年度に42.9%、令和5年度には34.7%、令和8年4月1日時点では29.7%とその下落には歯止めがかかっていない現況である。 全国紙の町会ばなれの記事の見出しを拾ってみると、「加入率低下、役員高齢化による 解散も」、「防災・防犯に懸念」、「行政からの依頼負担に」という文字が躍っている。これまでの町会という概念に縛られることなく、楽しみを共有できる場、つながりの場をつくることから始め、そのうえで新しい町会モデルの構築を徐々に目指していきたいと考えている。	まちづくりセンターのウェブサイトに町会加入促進のためのページを新設し、公開した。実際に、町会に入りたいがどうしたらいいか、班長しているが相談したいなど、町会、自治会関連の問い合わせが年間で10件程度だが相談が入り始めている。また、ウェブサイト上で町会に入っているか・入っていないかの閲覧者へのアンケートを実施したところ、まちづくりセンターのウェブサイトを閲覧している人の55%の方が町会に入っていない方で、44%の方が入っている方だった。必ずしも町会加入者が地域活動について閲覧している訳ではなく、未加入の方も地域活動について閲覧していることがわかった。地域住民にとって加入未加入に関わらず、地域活動が魅力的なものだと捉え、積極的に発信することの大切さがわかった。 また、地域活動協議会の構成団体である連合振興町会（連合町会）や各町会への広報支援も充実するような支援を行った。特に、「町会加入促進」のチラシは、わかりやすいと好評で、テンプレート化しているので、どの町会でも使用可能なチラシを作成した。その中には、特に町会加入のメリットとデメリットを明記し、今加入案内時に住民の皆さんから言われることを返答する形で記載している。さらに、実は町会加入をしたいと思ってても町中（街中）の掲示板等に参加窓口がどこにも記載がないことが多い。そこで、自治会、町会に働きかけ窓口の所在をはっきりししようと促している。	町会加入の促進は、一朝一夕でできるような課題、問題ではない。だからこそ、丁寧な対応、地道な広報戦略が重要だと考える。実際、町会加入促進を言われ始めて30年以上経っている。その中で町会の皆さんは何もしてこなかった訳ではない。様々な手法で加入促進をしている。しかし、そのどれも抜本的な解決につながっていない。まずは、そのことをしっかり認識し、"今"の住民の皆さんにとって何が大切で、何をもって加入したいと思うのかを今一度真剣に向き合わないといけない時期にきている。また、現在平野区内では地域振興会からの連合振興町会の脱会、連合振興町会からの単一町会の脱会、町会からの班の解散が置き続けている。どのフェーズにとっても根本的には同様の課題、問題をはらんでいる。新規入会の促進だけではなく、既存の会員の皆さんにとっても町会加入は有意義であると知らしめる必要が不可欠なのである。しかし、町会の運営をしている役員の皆さんにとってもやられているなどのどこか納得しないまま担い手として活動を行っており、帰属意識が薄れてきている。そんな役員や中心となる町会の方たちにのみ、その責任を負わせるのは酷だともいえる。これらのことを踏まえて、新規会員へのアプローチ、既存会員へのアプローチ、運営中心者へのアプローチと三位一体での支援が必要だと考える。
重点支援項目 4. SDGsな地域活動 ～地域活動者にスポットライトを～	「SDGsの目標17」の中に「住み続けられるまちづくり」がある。年代や国籍・性別を問わず、誰もが安心して住み続けられるまちの実現を目指し、人と環境どちらにも配慮したまちづくりが求められてる。そして、その「住み続けられるまちづくり」のためには、もうひとつの目標である「気候変動の対策」にある「気候変動の影響に備えたり、影響を減らしたり、早くから警戒するための、教育や啓発をより良いものにし、人や組織の能力を高める。」にも積極的に関わっていく必要があると考える。このような提唱のもと、すでに地域において活動されている方々に登壇していただき、その方々にスポットが当たるような機会を作らせていただき、その活動の輪が広がるようなきっかけづくりができないかと模索していく。	今回は、子どもをテーマに開催した。現在、地域活動を企画立案するときに必ず“子ども”がテーマとして上がる。このような背景から今の子どもたちをターゲットにした場合に気にすべきことや注意点をこれまで地域で子どもに関係する活動をされてきた地域の方を中心に、発達相談をされている先生や男性の保育士から見た子どもに関してお話していただいた。開催した地域内外からご参加いただき、広報したまちづくりセンターのウェブサイトやInstagramでもお問い合わせがあり、関心度の高さがあった。参加された方からは、今の子どもたちとの付き合い方、向き合い方がわかったや、発達障害についての基礎的なことを理解することができたなどのお声があった。 	過去の開催も含めて、地域で活動されている方の発表はいつも大変興味深く、その方を知っている人でもそんな活動もしていたの!?!と驚くようなこともあった。地域で活躍されている方がしっかりスポットライトが当たることがいかに大切かを知ることができた。今後も、時期や時代にあったテーマで地域で活動されている方々にスポットライトを当て、活動の一端でも多くの方に知っていただく機会を創出していきたい。 
重点支援項目 5. 生成系AIを活用した地域活動の支援 ～最先端は地域活動を救う～	AI技術が進歩し、2022年11月にリリースされたChatGPTを皮切りに、たくさんの生成系AIが誕生し、現在も進化し続けている。そこで、負担となっている会議次第の作成、議事録の作成、会計やチラシの作成などをAIに任せられる部分はないかと模索している。現在、国も生成系AIに関する法案をまとめていることから今後の活用の期待が伺える。その反面、使い方や著作権など気をつけないといけない点もあることも同時に伝える必要があると考える。	令和6年4月に大阪市の業務受託事業者等向け生成AI利用ガイドラインが策定され、令和7年12月に一部改正もあった。この中で、「インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成AI(ChatGPTやMicrosoft Copilotなど)の利用を禁止する。」とのことで、一般的な生成系AIの利用検証ができないため、委託元である区役所と協議し、この支援項目について一時凍結することとなった。	生成系AIの活用による地域活動の簡略化、簡素化については、その可能性を今後も模索しつつ、地域にとって有益な情報である場合に適切に支援できるように模索し続けたいと考える。